

第1期船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況一覧表

基本目標	指標数	達成	順調	あまり順調でない	順調でない
基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごとの創生】	10	7	2	0	1
		5	3	1	1
基本目標2 行ってみたい魅力があふれるまち・船橋【魅力の創生】	5	2	0	1	2
		2	2	1	0
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋【ひとの創生】	5	2	2	0	1
		0	1	2	2
基本目標4 いつまでも住み続けたい安心・安全なまち・船橋【まちの創生】	13	1	6	2	4
		2	6	4	1
合計	33	12	10	3	8
		9	12	8	4
割合		36%	30%	9%	24%
		27%	36%	24%	12%
		67%		33%	
		64%		36%	

※各進捗状況について、上段が令和2年度末実績、下段(灰色箇所)が令和2年度第1回懇話会で示した令和元年度末実績。

※廃止した1指標を除く。

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	実績	目標(R3)	目標設定の考え方	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)	新目標(R3)	新目標(R3)設定の考え方	
基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごとの創生】	・全産業従業者数	商工振興課	177,392人(H24)	188,590人(H26)	189,232人(H28)	189,232人(H28)	189,232人(H28)	189,232人(H28)	178,000人	2009(平成21)年の182,658人から減少傾向にある中、減少を食い止め、現状を維持することを目標とする。	達成	平成28年経済センサス活動調査によると189,232人と、平成24年と比較して11,840人増加し、目標値を超えた。産業大分類の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が40,436人と最も多く、次いで「医療、福祉」が25,644人、「宿泊業、飲食サービス業」が21,156人となっている。また平成24年と比較して増加数が多い産業は、「医療、福祉」が5,499人増で最も多く、背景として介護事業所等の増加に伴うものが考えられる。	変更なし		
	・全産業の売上(収入)金額	商工振興課	2兆2,603億円(H24)	2兆4,885億円(H26)	2兆7,759億円(H28)	2兆7,759億円(H28)	2兆7,759億円(H28)	2兆7,759億円(H28)	2兆3,800億円	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年に2兆5,000億円(現状から10%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	達成	平成28年経済センサス活動調査によると2兆7,759億円と、平成24年と比較して5,156億円増加し、目標値を超えた。産業大分類の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が1兆2,904億円と最も多く、次いで「製造業」が6,677億円、「医療、福祉」が1,792億円となっている。また平成24年と比較して増加額が多い産業は、3,039億円増の「卸売業、小売業」、次いで640億円増の「医療・福祉」となっている。なお、当該指標については、事業所単位の売上高を把握できない「建設業」や「金融業、保険業」等の産業の数値は含まれていない。	変更なし		
施策1 起業・創業の促進	・特定創業支援事業受講者のうち起業者数	商工振興課	事業開始(H27)	16人(H27~H28累計)	23人(H27~H29累計)	31人(H27~H30累計)	37人(H27~R1累計)	45人(H27~R2累計)	200人(H27~R3累計)	創業に必要な知識を学ぶ講座を実施し、受講者のうち年間40人の創業実現を目指す。 ※これまでの実績を踏まえ、目標値は据え置きとする。	順調でない	目標数200人に対し、実績が45人となっており、進捗は順調ではない。創業者への支援として、起業に興味がある方向けの導入講座、起業のための知識取得を目的とした本講座、更なる知識取得を目的としたフォローアップセミナーを実施しているが、令和元年度より、事業の一貫性を確保し市内での創業に繋げるため、導入講座、本講座、フォローアップセミナーの事業者を統一し、継続した支援を行った。今後も一貫した支援を行い、起業数の増加を目指す。	変更なし		
	・創業実践塾の参加者数 →次の「ふなばし起業スクールフォローアップセミナーの参加者数」へ変更	商工振興課	事業開始予定(H28)	8人(H28)	14人(H28~H29累計)	22人(H28~H30累計)									
	・ふなばし起業スクールフォローアップセミナーの参加者数	商工振興課	-	-	-	-	57人(R1)	71人(R2)	60人	R1年度より創業実践塾を「ふなばし起業スクールフォローアップセミナー」として形態変更し、1回ずつ受講できるようにして、受講生がより受講しやすいカリキュラム設計を行った。 セミナーは1回ごとに講義内容が異なっており、各回20名定員で全3回講義を実施することから60人を目標とする。	達成	令和2年度は初めてのオンライン形式での開催だったが、目標人数を超える参加があり、起業への関心の高さがうかがえる。また、講座3回のほか、起業家同士の交流会も1回開催し、多くの参加があった。引き続きより多くの方に参加してもらえるよう周知継続して創業支援を行う。	70人	令和2年度目標数の60人の1割増で70人の参加者数を目指す。	
施策2 企業の成長支援	・製造品出荷額等	商工振興課	5,541億円(H24)	6,417億円(H26)	6,326億円(H27)	6,578億円(H29)	6,824億円(H30)	6,824億円(H30)	6,700億円	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に6,100億円(現状から10%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	達成	平成27年度より開始した立地等企業促進事業補助金制度を活用し新規立地もしくは再投資をした企業が令和2年度までで18社あり、このことが製造品出荷額等の増加に寄与したと考える。実績は、目標を上回っており、今後も各種支援制度を周知していき、増加を目指す。	変更なし		
	・年間商品販売額(小売)	商工振興課	4,528億円(H24)	4,798億円(H26)	5,750億円(H28)	5,750億円(H28)	5,750億円(H28)	5,750億円(H28)	4,800億円	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に5,000億円(現状から10%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	達成	平成28年経済センサス活動調査によると5,750億円と、平成24年と比較して1,222億円増加し、目標値を超えた。産業中分類の内訳を見ると、「食料品小売業」が1,786億円と最も多く、次いで「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業等)が1,501億円、「各種商品小売業」(百貨店、総合スーパー等)が962億円となっている。また平成24年と比較して増加数が多い産業は、「食料品小売業」が373億円増で最も多く、次いで「その他の小売業」が371億円増となっている。	変更なし		
	・中小製造事業所(300人以下)の付加価値率	商工振興課	32.0%(H24)	29.2%(H26)	37.6%(H28)	37.6%(H28)	37.6%(H28)	37.6%(H28)	35.3%(H30)	34.5%	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に37%(現状から5%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	達成	平成27年度より開始した立地等企業促進事業補助金制度を活用し設備投資をした中小企業が令和2年度までで7社あり、このことが付加価値率の増加に寄与したと考える。市場状況により影響されることから、予断は許さないものの目標に向けて順調に推移している。	変更なし	
	・ホームページ等活用支援事業の補助件数 →廃止	商工振興課	事業開始予定(H28)	12件(H28)	27件(H28~H29累計)	29件(H28~H30累計)									
施策3 企業誘致の促進	・立地等企業促進補助事業の認定件数	商工振興課	制度開始(H27)	10件(H27~H28累計)	18件(H27~H29累計)	19件(H27~H30累計)	22件(H27~R1累計)	27件(H27~R2累計)	30件(H27~R3累計)	市外からの企業誘致促進と、事業者の市外流出抑制のため、年間6件程度の認定を目指す。 ※これまでの実績を踏まえ、目標値は据え置きとする。	順調	令和2年度に実施した「船橋市商工業戦略プラン後期戦略基礎調査業務報告書」では、製造業が抱える内部環境への課題として、「建物の老朽化」が最も多く、次いで「生産設備の老朽化」が挙げられていた。また、令和2年度に認定した立地等計画はすべて再投資を目的としたものであった。事業者が行政に求める支援としてニーズがあるものと考えられる。引き続き制度周知を図り、目標達成を目指す。	変更なし		
施策4 農水産物の活性化	・農水産物の単価 ①なし ②小松菜 ③にんじん ④枝豆 ⑤ホンビノスガイ ⑥海苔 ※①~④は共販出荷における市場単価、⑤⑥は出荷額単価	農水産課	①320円/kg ②396円/kg ③114円/kg ④1,319円/kg ⑤119円/kg ⑥10.3円/枚(H26)	①360円/kg ②320円/kg ③143円/kg ④881円/kg ⑤131円/kg ⑥12.9円/枚(H27)	①297円/kg ②370円/kg ③130円/kg ④790円/kg ⑤132円/kg ⑥15.3円/枚(H28)	①328円/kg ②356円/kg ③123円/kg ④1,182円/kg ⑤130円/kg ⑥16円/枚(H30)	①365円/kg ②338円/kg ③110円/kg ④1,097円/kg ⑤104円/kg ⑥15円/枚(R1)	①503円/kg ②297円/kg ③135円/kg ④1,183円/kg ⑤150円/kg ⑥16円/枚(R2)	高品質を維持し、より高値での取引を目指す	品質の高さが広く認知され、市場の取引単価が上がることにより、生産者の収入が増加することを目指す。	順調	平成26年度と比較すると、小松菜及び枝豆は単価が減少しているものの、その他の農水産物の単価については増加傾向にあり、目標に対し順調に進捗している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントはほとんど実施できなかったが、今後も可能な限りPR活動を行い、イメージアップや価値を高めることに努める。	変更なし		
施策5 産業横断的な取組みの推進	・共同ビジネスマッチング事業におけるマッチング件数	商工振興課	事業開始予定(H28)	21件(H28)	56件(H28~H29累計)	139件(H28~H30累計)	210件(H28~R1累計)	351件(H28~R2累計)	300件(H28~R3累計)	新産業の創出のため、年間10件のビジネスマッチングを図ることを目指す。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、販路開拓や受発注等のマッチングニーズが増加傾向にあることから、目標値を上方修正する。	達成	専任コーディネーターのヒアリング活動に基づく企業情報データベースの蓄積と活用により効果的にマッチングを図ることができた。今後はより利用者のニーズに沿うよう当サイトの改修等(注目企業紹介※R3年度改修予定、マッチング事例紹介※R2年度改修済)を行い、さらなる活性化を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者によるマッチングニーズの増加傾向がみられるため、引き続きPRを行い、更なる制度利用を促す。	430件	年間70件のマッチングを目標とする。	

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	実績	目標(R3)	目標設定の考え方	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)	新目標(R3)	新目標(R3)設定の考え方
基本目標2 行ってみたい魅力があふれるまち・船橋【魅力の創生】	・船橋市の滞在人口(24時間平均) 上段:旧KPI及び実績 下段:新KPI及び実績	政策企画課	平日544,792人 休日621,908人 (H26)	平日538,129人 休日624,742人 (H27)	-	-			平日455,000人 休日490,000人	魅力の創出・情報発信の推進により、交流人口の増加を目指す。	達成	滞滞在人口のR1とR2の実績を比較すると、平日、休日ともに大きく増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が要因の一つとして考えられるが、そのような社会情勢の中においても、引き続き魅力の創出・情報発信を推進することにより、滞滞在人口の更なる増加を目指す。	変更なし	
			平日456,486人 休日487,933人 (H27参考値)	平日455,533人 休日486,246人 (H28参考値)	平日453,288人 休日490,405人 (H29参考値)	平日454,880人 休日488,548人 (H30)	平日456,824人 休日490,584人 (R1)	平日474,512人 休日498,281人 (R2)						
施策1 船橋に行ってみようと思う魅力の情報発信	・住みたい街ランキング ・ふなばしセレクションの市民認知度	政策企画課	県内1位 (関東地方21位) (H27)	県内1位 (関東地方19位) (H29)	県内1位 (関東地方14位) (H30)	県内1位 (関東地方13位) (H31)	県内1位 (関東地方14位) (R2)	県内1位 (関東地方16位) (R3)	県内1位の維持	2013(平成25)年から3年連続県内1位であることから、住んでみたいと思われる都市ブランドを確立し、今後も県内1位を維持することを旨とする。	達成	「みんなが選んだ住みたい街ランキング2021関東版」(リクルート住まいカンパニー)によると、船橋市は関東在住者が選ぶ住みたい街ランキングで千葉県内では1位、関東地方では16位となっている。今後も住みたいと思われる都市ブランドを確立し、住んで良かったと思われるまちづくりを推進していく。	変更なし	
		商工振興課	54.9% (H26)	68.1% (H28)	67.3% (H29)	66.9% (H30)	52.0% (R1)	52.0% (R1)	70%	ふなばしセレクション制度及び認証品を積極的にPRし、認知度向上を目指す。	順調でない	新型コロナウイルス感染症拡大のため、催事販売やイベント等での出店の機会が失われた。今後は広告PRやWeb上・SNS等でのPRを行い認知度の向上を図る。	変更なし	
施策2 船橋に行ってみようと思う魅力の創出	・観光入込客数 ・船橋アリーナで開催する千葉ジェッツホームゲームの平均観客動員数	商工振興課	1,588,484人 (H26)	1,795,992人 (H28)	1,790,457人 (H29)	1,502,318人 (H30)	1,675,787人 (R1)	578,909人 (R2)	2,000,000人	人気上昇している「ふなばしアンデルセン公園」や、2017(平成29)年にリニューアルオープンする「ふなばし三番瀬海浜公園」への来場者増加や、市の魅力を高める施策の推進により、現状から約40万人の増加を目指す。	順調でない	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、観光入込客数の対象となるふなばしアンデルセン公園等の施設の閉館や、潮干狩り等のイベント等の中止が相次いだため、観光入込客数は大きく減少した。令和3年度も引き続き厳しい状態が続くことが予想されるが、昨年度中止となった潮干狩り等を縮小した規模での開催をすることで、観光入込客数の増加を目指す。	700,000人	潮干狩りを人数制限し実施すること、ふなばしアンデルセン公園の入場者数がゆるやかに増加していることを踏まえ設定。
		生涯スポーツ課	2,096人 (2014-2015シーズン)	4,354人 (2016-2017シーズン)	5,120人 (2017-2018シーズン)	5,023人 (2018-2019シーズン)	4,941人 (2019-2020シーズン)	2,136人 (2020-2021シーズン)	5,000人	本市への来訪者増加と、年間約9億円と試算される千葉ジェッツによる県内への経済波及効果の増進を目指す。	あまり順調でない	新型コロナウイルス感染症対策として、政府や県のガイドラインに準じ、収容人数の50%以下である約2,350人を上限としているため、設定した目標には届かない。しかし、その上限人数に近い入場者数である。	変更なし	
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋【ひとの創生】	・合計特殊出生率	政策企画課	1.39 (H25)	1.39 (H27)	1.32 (H29)	1.32 (H29)	1.34 (H30)	1.25 (R1)	1.43	2030(令和12)年までに市民希望出生率1.73の実現を目指す。少子化対策は即効性を期待するのが難しい施策であることから、総合戦略の対象期間である2019(平成31)年までに、まずは全国水準を目指す。	順調でない	近年、合計特殊出生率は横ばいであったが、令和元年(1.25)は平成30年(1.34)に対し大きく低下した。母の年齢別で見ると、全ての年代、特に25~29歳の出生率が低下している。また、令和2年については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による更なる出生率の低下が見込まれることから、子育てに係る包括的な支援を行う必要がある。	変更なし	
施策1 独身者の結婚の希望がかなう環境づくり	・平均初婚年齢	政策企画課	夫31.1歳 妻29.4歳 (H25)	夫31.3歳 妻29.5歳 (H27)	夫30.9歳 妻29.3歳 (H28)	夫31.5歳 妻29.7歳 (H29)	夫31.5歳 妻29.6歳 (H30)	夫30.6歳 妻29.3歳 (R1)	夫30.9歳 妻29.3歳	本市を含む大都市圏では特に晩婚化が進んでいることから、まずは全国水準を目指す。	達成	総合戦略策定以降、初めて目標を達成することができた。今後は実績を維持しつつも、国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」によると、平均希望結婚年齢は男性30.4歳、女性28.7歳となっていることから、希望どおり結婚できるよう更なる支援が必要である。	変更なし	
施策2 夫婦が希望どおり子供を持てる環境づくり	・保育所等待機児童数(4月1日時点)	子ども政策課	国基準625人 市基準1,067人 (H27.4)	国基準81人 市基準379人 (H29.4)	国基準95人 市基準462人 (H30.4)	国基準72人 市基準451人 (H31.4)	国基準197人 市基準519人 (R2.4)	国基準12人 市基準261人 (R3.4)	解消を目指す	近年、全体的な保育需要の増加やマンション開発等の急増に伴う子育て世帯の増加などにより待機児童数が増加していることから、早期の解消を目指す。	順調	令和2年度は、1歳の待機児童が増加したことを受け、予測される令和3年の2歳の受け皿不足に対して、 ・小規模保育所6か所整備等による1・2歳定員確保 ・待機が見込まれる地域の私立保育所等へ1・2歳の受入れについて協力依頼 ・公立保育園における1・2歳受入れのための保育士の配置調整などの対策を講じた。 令和3年度は、前述の対策と、需要の伸びが想定よりも小さかったことにより、待機児童が大きく減少した。 今後については、引き続き婚姻数、妊娠届出数、出生数、年度途中の申込状況、地域ごとの待機の状況等を注視し、継続して需要が見込まれる地域・年齢の受け皿を確保するなど供給量の適正化を図る。	変更なし	
施策3 安全に安心して子育て出来る環境づくり	・人にやさしい歩道の整備延長	道路維持課	整備計画策定 (H26)	11,732m (H27~H28累計)	17,993m (H27~H29累計)	20,731m (H27~H30累計)	22,391m (H27~R1累計)	23,831m (H27~R2累計)	22,800m (H27~R3累計)	2014(平成26)年度に実施した既設歩道の実態調査をもとに策定した整備計画に従い、計画的な歩道整備の実施を目指す。	達成	市民要望及び整備計画に基づき、既設歩道の段差や急な勾配、蓋の手掛け穴を解消し、バリアフリー化を図った。 令和2年度は、市道00-183号線ほか5路線の整備を行った。	変更なし	
	・ICT環境が整備された学校数	総合教育センター	小学校1校 中学校1校 (H27)	小学校1校 中学校全27校 (第2学年) (H27~H28累計)	小学校1校 中学校27校 (全学年) (H27~H29累計)	小学校1校 中学校全27校 (全学年) (H27~H30累計)	小学校1校 中学校全27校 (全学年) (H27~R1累計)	全55小学校 (3~6学年) 全27中学校 (全学年) (H27~R2累計)	全55小学校 (全学年) 全27中学校 (全学年) (H27~R3累計)	子供たちの学力向上のため、文部科学省が目標とするすべての普通教室への電子黒板の整備を目指す。	順調	令和2年度は、GIGAスクール構想の実現に向けて1人1台端末が有効に活用できるよう小学校の3~6学年の普通学級、特別支援学級及び特別支援学校に整備した。令和3年度は、小学校の1・2学年の普通学級、特別支援学級及び特別支援学校への整備を行う予定である。	変更なし	

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	実績	目標(R3)	目標設定の考え方	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)	新目標(R3)	新目標(R3)設定の考え方
基本目標4 いつまでも住み続けた安心・安全なまち・船橋【まちの創生】	・船橋市を「住みよい」と感じる市民の割合(「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計)	政策企画課	南部83.5% 西部76.9% 中部78.5% 東部79.3% 北部71.0% (H26)	南部85.6% 西部82.5% 中部81.4% 東部80.4% 北部78.9% (H28)	南部84.9% 西部83.4% 中部85.8% 東部85.5% 北部79.3% (H29)	南部79.4% 西部76.1% 中部80.6% 東部83.3% 北部83.4% (H30)	南部84.2% 西部83.7% 中部84.6% 東部81.6% 北部78.2% (R1)	南部90.1% 西部79.4% 中部83.3% 東部81.5% 北部78.2% (R2)	全地域80%以上	全ての地域の住民が住みやすいと感じられるようまちづくりの推進を目指す。	順調	全地域とも、策定時の平成26年と比較すると、「住みよい」と感じる人の割合は増えており、南部・中部・東部地域では80%を超えている。80%を超えなかった西部地区は79.4%、北部地域は78.2%と80%に迫っている。住みにくい理由は、西部・北部ともに「道路・下水道などの都市基盤の整備が十分でないから」が最も多く、都市基盤の整備が課題である。	変更なし	
施策1 地域の 実情に即した対 策の推進	・船橋市を「住みよい」と感じる市民の割合(「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計)【再掲】	政策企画課	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	順調	同上	変更なし	
	・管理不全な空家の適正化率	市民安全推進課	55.9% (H26)	77.0% (H28)	80.3% (H29)	79.9% (H30)	81.8% (R1)	85.9% (R2)	95%	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、所有者情報を得やすくなったこと、今後の空家対策を一層推進することにより、管理不全な空家を解消することを目指す。	あまり順調でない	平成27年に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、課税情報等の利用が可能になったことで、空家の所有者等への助言等が進み、適正化率が大幅に上昇した。一方で、空家の増加傾向は続いており、台風等の自然災害により発生した管理不全の空家に伴う相談件数増加や、相続問題等の事情により適正化に至らない空家が一定数あることから、今後は適正化率の大幅な増加は見込めない状況である。今後も引き続き、所有者等へ助言等を行うことなどにより、管理不全な空家の適切な管理を促進していく。	変更なし	
施策2 進行する 高齢化への 対応	・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)の延伸	健康政策課	男性78.94年 女性82.69年 (H22)	男性79.74年 女性83.72年 (H27)	男性79.94年 女性84.15年 (H28)	男性80.06年 女性84.26年 (H29)			確実な延伸	高齢化が進む中、住み慣れた地域でいつまでも健康な状態で自立して生活できる期間を延ばすことを目指す。 ※健康寿命の算出方法を変更したため、平成29年の実績については、上段に従来の算出方法による実績値を記載し、下段に新たな算出方法による実績を記載している。	順調	ふなばし健やかプラン21(第2次)では、健康寿命の延伸を大目標として計画の推進をしている。令和元年度に計画の中間評価を実施し、後期分野別計画の策定を実施し、健康寿命の延伸に向け取り組んでいる。	変更なし	
	・地域介護予防活動支援事業の補助団体数	健康づくり課	事業開始予定 (H28)	52団体 (H28)	83団体 (H29)	71団体 (H30)	74団体 (R1)	65団体 (R2)	100団体	2025(令和7)年までに100団体への補助を行い、地域住民が主体となる介護予防の拠点づくりを推進することを目指す。	順調でない	新型コロナウイルス感染症の影響及び団体の解散等により、昨年度実績より低下した。今後も地域住民が主体となる介護予防の拠点づくりの推進を図っていく。	変更なし	
	・ふなばしシルバリーハビリ体操指導士数	健康づくり課	事業開始 (H27)	322人 (H27～H28累計)	491人 (H27～H29累計)	636人 (H27～H30累計)	730人 (H27～R1累計)	730人 (H27～R2累計)	910人 (H27～R3累計)	地域での体操教室を開催する体操指導士を養成することで、自主的な健康づくり活動、介護予防の推進を目指す。	順調でない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講習会の実施ができなかった。(元年度に途中で中止となった1コースの再開を試みたが実施は出来なかった。)今後は感染対策を徹底した中での養成講習会の実施方法を検討し、65歳以上の実施公園代表者との交流等も減少、実施公園数の増加に向けたアプローチができなかったため、令和2年度の実績は減少した。令和3年度は再開した実施公園を維持継続させていくとともに、検討会議での意見を注視し、事業実施公園数の増加に向け、関係機関等にアプローチしていく。	変更なし	
	・公園を活用した健康づくり事業実施公園数	地域保健課	3公園 (H27)	15公園 (H27～H28累計)	29公園 (H27～H29累計)	31公園 (H27～H30累計)	38公園 (H27～R1累計)	35公園 (H27～R2累計)	46公園 (H27～R3累計)	身近な公園で健康づくりができるように、小学校区程度での事業実施を目指す。	順調でない	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から事業中止。感染症予防対策を講じ、11月15日～12月25日に一時事業再開したが感染症予防対策を講じることが難しい5公園については退会という結果となった。令和2年12月25日～令和3年3月31日についても再度事業を中止した他、イベント・交流会も中止等となり、従前からの実施公園代表者との交流等も減少、実施公園数の増加に向けたアプローチができなかったため、令和2年度の実績は減少した。令和3年度は再開した実施公園を維持継続させていくとともに、検討会議での意見を注視し、事業実施公園数の増加に向け、関係機関等にアプローチしていく。	40公園	目標公園数の見直し図ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により従前からの事業実施公園から5公園が退会となったことを鑑み、事業実施公園の拡大について下方修正を図ることとした。
	・生活支援コーディネーター配置地区数	地域福祉課	5地区 (H27)	15地区 (H28)	21地区 (H29)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	地域のひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などの生活支援に関する相談を受け、支援を行う体制づくりをする生活支援コーディネーターを全24地区へ配置することを目指す。	達成	平成30年度で全24地区コミュニティに生活支援コーディネーターの配置が完了しており、現在は各地区の状況に応じたニーズ調査やたすけあいの会創設のサポート、担い手の発掘などをおこなっている。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動が制限されていたが、感染対策を講じた上で、活動を実施した。	変更なし	
施策3 市民が 安全に安心して 暮らせる環境づ くり	・自主防災組織結成率	危機管理課	61.0% (H27)	60.5% (H28)	60.1% (H29)	60.8% (H30)	60.7% (R1)	59.6% (R2)	70%	本市の自主防災組織の結成率は、県内平均(67.4%)。平成30年4月1日時点)を下回っており、地域における防災力の向上のため、結成率の向上を目指す。※4月1日時点	あまり順調でない	人口や世帯数が増加している中、組織結成率の大幅な上昇には至っていないが、毎年数団体の新規結成はあり実数は着実に増えている。引き続き、総合防災訓練、地域防災リーダー養成事業及び防災講話などを通して、組織結成の必要性を説明し、特に結成率が低い地区の町会・自治会やマンション管理組合への働きかけを実施していく。	変更なし	
	・地域防災リーダー養成講座の受講者数	危機管理課	347人 (H26)	581人 (H27～H28累計)	870人 (H27～H29累計)	1,188人 (H27～H30累計)	1,435人 (H27～R1累計)	1,435人 (H27～R2累計)	1,800人 (H27～R3累計)	本講座の受講を通じて、防災や減災に関する知識や技能等を有する人材を育成し、自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図るため、年間300人の受講を目指す。	順調でない	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度は当該事業を中止した。令和3年度以降については、新型コロナウイルス感染症の状況等を見極め、当面人数等を調整するなどの内容で実施する予定である。なお、参加者人数の目標以外に、講座内容等の防災対策が地域にいきたるよう、ホームページやアプリへの講座内容等の資料掲載を検討する。	1,685人 (H27～R3累計)	各行政区で定員25人の講座を2回実施する予定であり、最大250人の受講を目指す。
	・自主防犯パトロール隊の結成率	市民安全推進課	51.4% (H26)	52.1% (H28)	52.8% (H29)	53% (H30)	53.2% (R1)	54.0% (R2)	55%	2010(平成22)年度の46.2%から5%程度向上しており、今後も市民の自主的な防犯活動への支援を行うことで、結成率の向上を目指す。	順調	町会・自治会数が増加する中で、自主防犯パトロール隊の新規結成数も毎年少しずつ増加しており、目標値の結成率55%まであと一歩のところまで来ている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動自粛の影響も懸念されるが、自主防犯パトロール隊への物資支給等の支援策を引き続き実施することにより、結成率の向上を目指していく。	変更なし	
施策4 時代に 合った魅力ある まちづくり	・公共施設等総合管理計画の推進	行政経営課	策定着手 (H27)	公共施設等総合管理計画策定 (H29.3)	施設カルテの公表 (H29)	新たな個別施設計画の策定検討、スケジュールの作成	施設類型ごとの方針をまとめた個別施設計画の素案作成	施設類型ごとの方針をまとめた施設類型別方針(個別施設計画)の策定(R3.3)	令和3年度中の公共施設等総合管理計画の国指針に基づく改訂	総務省の指針等に基づき、公共施設等総合管理計画の改訂を行う。	順調	総務省の指針等に示されている改訂項目の分析や精査を行い、公共施設等総合管理計画を改訂する。	変更なし	
施策5 船橋に 愛着・誇りを持 つ取り組みの推 進	・船橋市に「愛着がある」と思う市民の割合	政策企画課	83.4% (H26)	82.7% (H28)	86.9% (H29)	83.8% (H30)	85.1% (R1)	81.2% (R2)	85%	80%を超えている高い水準を今後も維持し、多くの人が市への愛着を持つことを目指す。	順調	市民意識調査の結果によると居住年数が長いほど「愛着がある」と感じる傾向がある。令和2年度と令和元年度の市民意識調査の対象者を比べると、令和元年度の対象者は居住年数が比較的に短い方が多かったため、数値が下がったものと考えられる。しかしながら、居住年数が長い方において「愛着がある」と感じる割合に大きな差は見られないため、評価は「順調」とし、計画期間満了時に目標値を達成するよう、引き続き地方創生に資する取組に力を入れていく。	変更なし	